

日付：2021年4月3日（土）

今日の行き先

No	TOPIX	媒体	解説	活用・リストアップのヒント
1	介護施設費用を抑えるについて	日経21 介護・セカンドライフ	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会。2025年には、65歳以上の人口が3,657万人となり、65歳以上の方ひとりを20歳から64歳の方1.8人が支えることになると推計（財務省）で、総じて介護人口も増加 老々介護も増え、在宅介護が困難と判断された場合等の施設に移った時を想定 都市部なら月25万円以上となる例も多い。仮に月25万円の施設に70歳から20年間入居すると、6000万円かかる計算。加えて自宅がある場合、自宅の維持費に10万円弱等 なお、長寿化も想定し、男性90歳、女性95歳で計算する必要 介護施設の経営状況も重要。「老人福祉・介護事業」の倒産は集計を開始して以来最多 	<ul style="list-style-type: none"> 介護の現状を説明 セカンドライフの収支計画を確認 介護時の必要金額の認識から、保障を訴求
2	民間病院、4割がコロナ対応遅れについて	日経1 大見出し・コロナ・医療保障	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大に対する民間病院の病床の確保が進んでいない 1月10日時点で中規模（200床以上400床未満）の全国420病院のうち、コロナ患者を受け入れたのは215病院（51%）。188病院（45%）が非対応（厚生労働省） 国や自治体は民間病院に協力を要請しているが、病床の提供を強制する法的権限はなく、第4波が迫る中、病床逼迫の懸念が再び強まっている。大阪では6月上旬、東京では7月上旬にはほぼすべてが変異ウイルスに置き換わる可能性（東京大学の教授等） 	<ul style="list-style-type: none"> 本日の大見出しとして情報をアップデート コロナの話題から、保障の最新化まで
3	基礎から学ぶ資産運用③ 投資信託の選び方について	日経15 投資・積み立て	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託の基本を解説（日本で買える投資信託は6千） 日経平均株価などの指標を決め連動するように運用するのがインデックス型。指標以上のリターンを狙うのがアクティブ型がある（現在は、インデックス型が主流） 購入時や解約する換金時に手数料が発生。保有中は運用手数料（信託報酬）の必要 	<ul style="list-style-type: none"> NISAの利用の確認から、お客さまの積み立て志向を把握 年金2000万円問題を活用し、貯蓄を確認。積立商品訴求
4	その他 TOPIX	医療保障 日経5 医療保障 日経10 積み立て 日経19 医療保障 日経2・17	<ul style="list-style-type: none"> 12～15歳もワクチン接種検討⇒12～15歳も100%の有効性を確認されたため、打つかどうかは厚労省で議論 かぜ薬販売 昨年22%減⇒感染対策により、一般用医薬品の総合感冒薬の売れ行きが昨年比22%減 NISAで投資、失敗防ぐ⇒。配当や運用益に税金がかからないNISA（20%程度の課税が非課税の特典） インフルエンザ、この冬流行せず⇒1医療機関当たりでは0～0.02人で、例年の50分の1以下。世界的に同様の傾向 	

市況情報

日経平均/前日比	29,854.00	465.13	定期預金金利(1,000万以上/10年)	0.002%
TOPIX	1,971.62	13.98	国債(5年)/前日差	-0.085%/
ダウ平均	33,153.21	171.66	国債(10年)	0.120%/
上海総合指数	3,484.39	18.06	米国債(10年)	1.718%/
ドル円	110.54-56	14銭高	中国国債(10年)	3.193%/ ▲0.003

今日は何の日

- オーケストラの日** 日本オーケストラ連盟が2007(平成19)年1月に制定し、その年から実施。「み(3)み(3)に一番」「み(3)み(3)にいい(1)ひ」(耳に良い日)の語呂合せと、春休み期間中であり親子揃ってイベントに参加しやすいことから
- 教育基本法・学校教育法公布記念日
- エッフェル塔落成記念日

誕生日うらない

本日生まれの方の特徴：**知的で思慮深い冷静な人**

長所

- 探究心が旺盛
- 感情に左右されない
- 論理的な思考を持つ

短所

- 都合の悪いことは忘れる
- 人間関係が苦手
- 美的センスがない

誕生日花：スイセン

花言葉：自己愛・神秘

誕生日カラー
赤色



本日の深掘りウォッチ：超高齢化社会突入の日本。介護施設の費用を確認しましょう

1. 介護問題

- 日本は超高齢化社会。202年には、65歳以上の人口が3,657万人となり、65歳以上の方ひとりを20歳から64歳の方1.8人が支える
- 要介護認定者は、約658万人。これはがんのり患者数（約100万人）の6.5倍！

2. 介護施設費用

老々介護も増え、在宅介護が困難と判断された場合等の施設に移った時を想定する必要

① 介護施設に入ったときの収支例

支出

- 介護施設関連の費用（介護保険の自己負担分、食費など）
- その他費用（自宅の管理費、税金）

収入

- 年金

② 具体的に資金計画を試算する

支出

<男性> 90歳－入居時の年齢×施設の年間費用※
<女性> 95歳－入居時の年齢×施設の年間費用※

収入

- 年金や貯金などの金融資産
- 自宅の売却見込み金額など

収支

収支がマイナスになった金額分を、**保険などで補う**

※施設の年間費用・・・都市は月25万、年間300万／日経新聞21年4月3日)

③ 確認すべきポイント

入居施設検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設により格差が大きい（10年で1000万かかる施設も） ● 地方や郊外の検討（比較的安い） ● 医療サービスの充実度 ● 経営リスク （入居施設が倒産しないよう、運営母体等確認）
自宅	<ul style="list-style-type: none"> ● 入居時の売却検討 （管理費や固定資産税圧縮） ● 家族信託などで将来の売却に備える
公的保障	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的介護保険制度 ● 高額療養費や高額介護サービス費などの制度を利用



管理者の視点

日本経済新聞でも、こうやって問題提起しているぐらい、「介護」に関する問題は、「高齢化社会」の大きな問題となっているのね～



1. でもわかるように、要介護認定者数は、がんのり患者数の6.5倍と、介護は「身近」であるということをご認識いただきましょう
その前提で、2. で具体的な金額を提示（施設の費用は、自身の最寄りの施設を検索）。足りない場合は、保険などを活用して備えていただき、不安のない老後生活へ、ご準備いただきましょう！